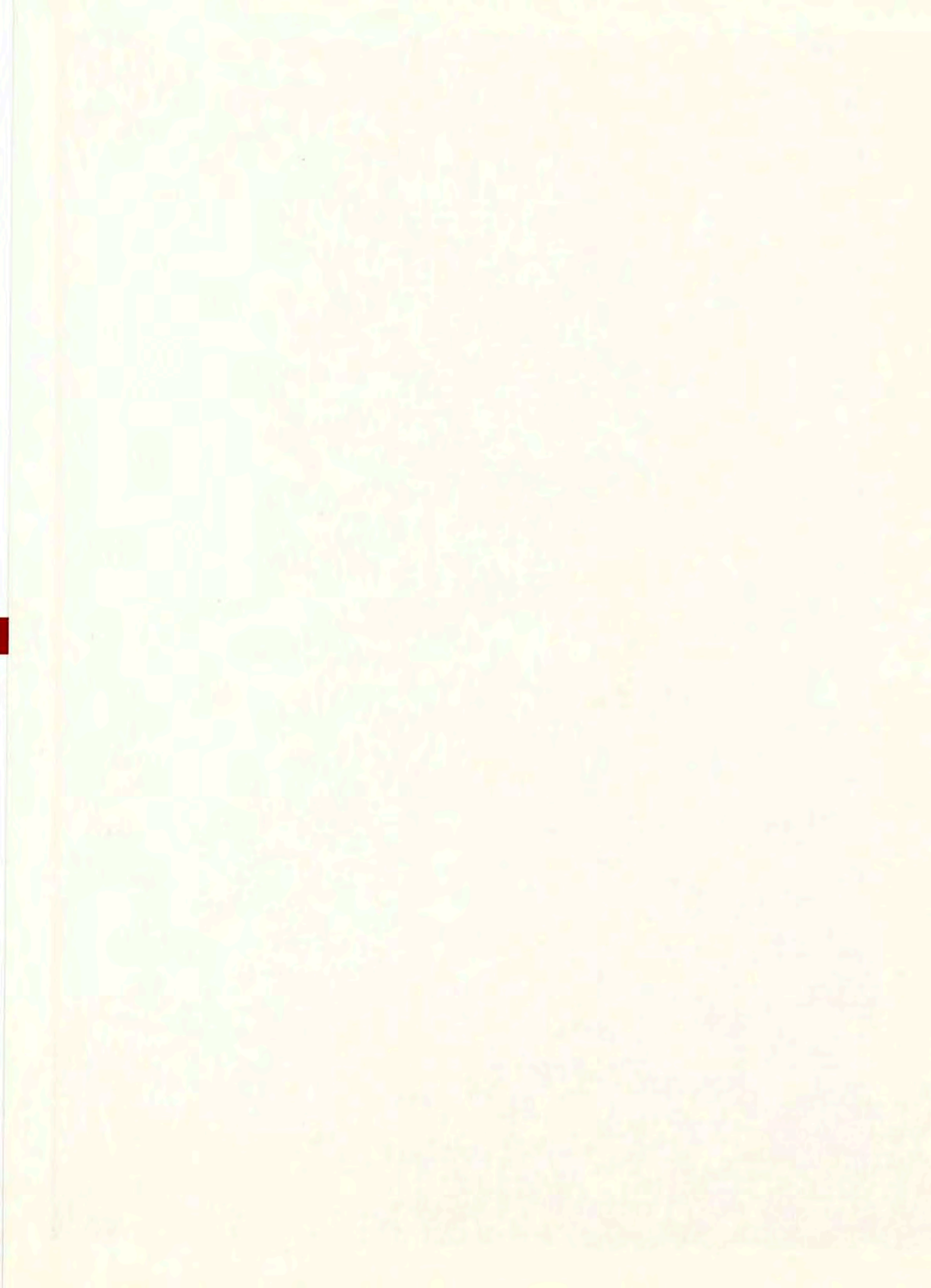


夢を形に





189
1

夢を形に.....川崎重工業株式会社百年史

16
996



شاهامة
SHAHAMAH



L N G 運搬船 (SHAHAMAH)



東日本旅客鉄道株E2系新幹線電車



東海旅客鉄道株300系新幹線電車



西日本旅客鉄道株500系新幹線電車





T-4 中等練習機 (ブルーインパルス)



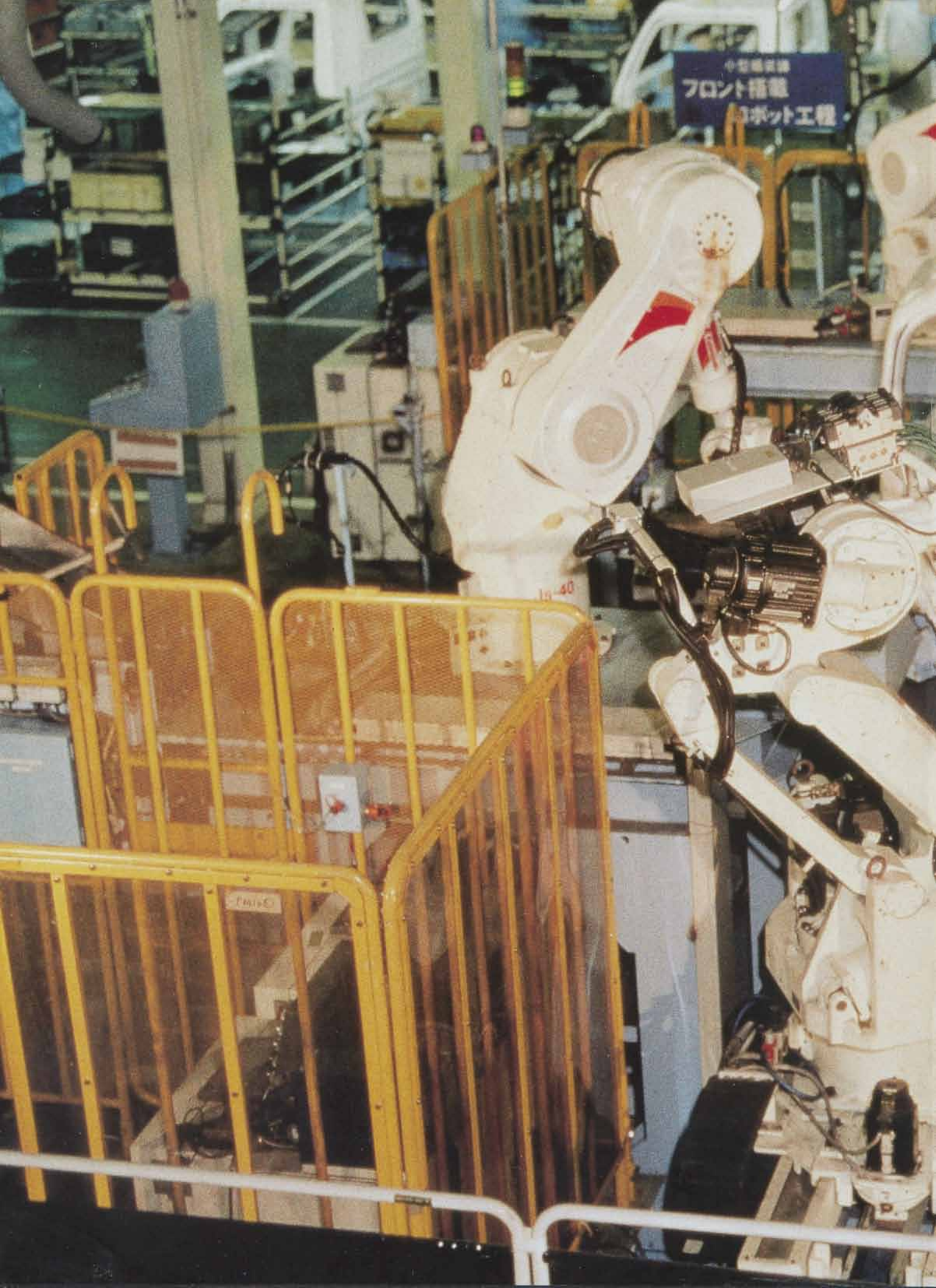


複合火力発電設備 (フィリピン・リマイ市)





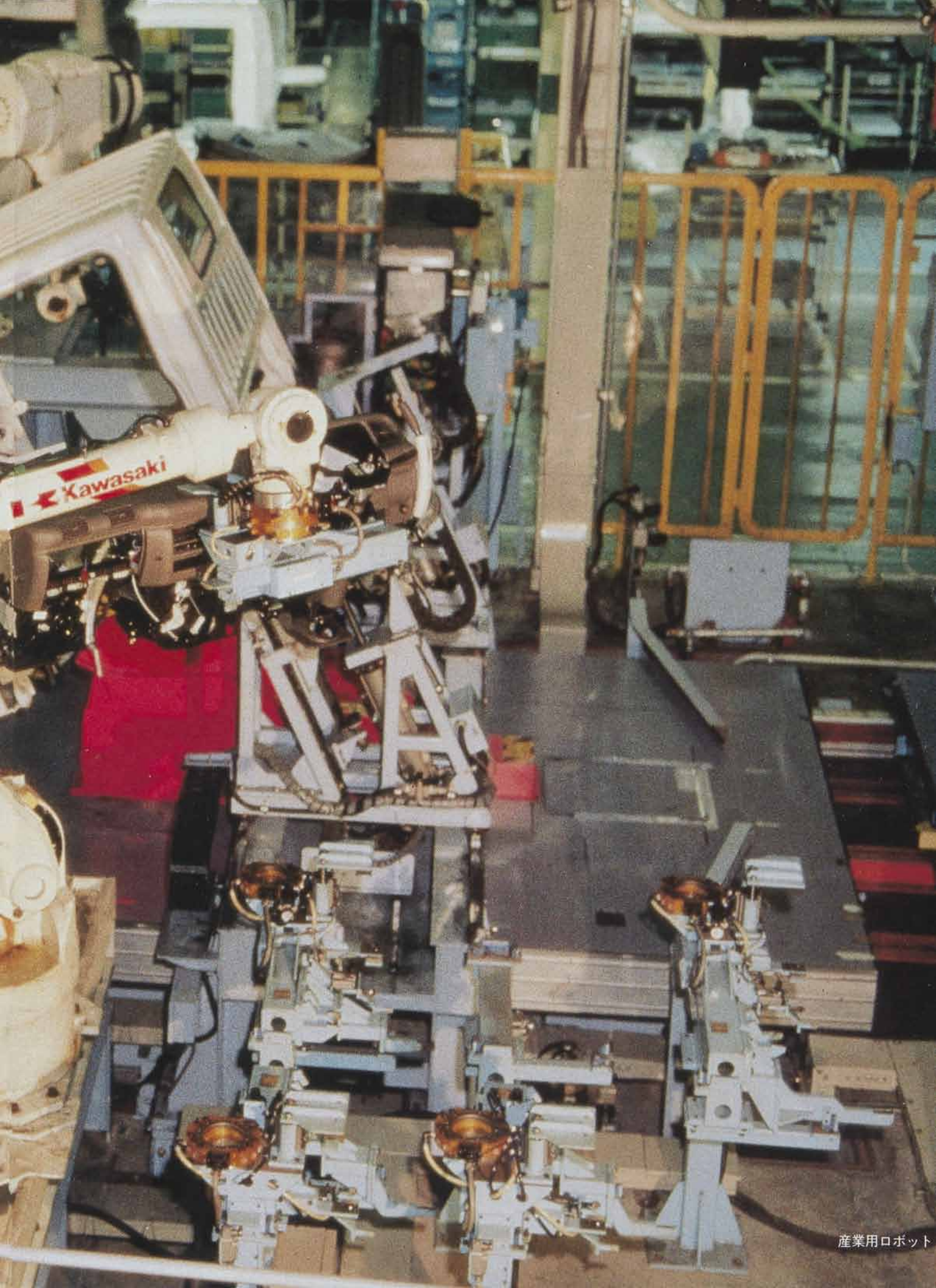
都市ごみ焼却プラント（東京都世田谷区・千歳）



フロント搭載
ロボット工程

10-40

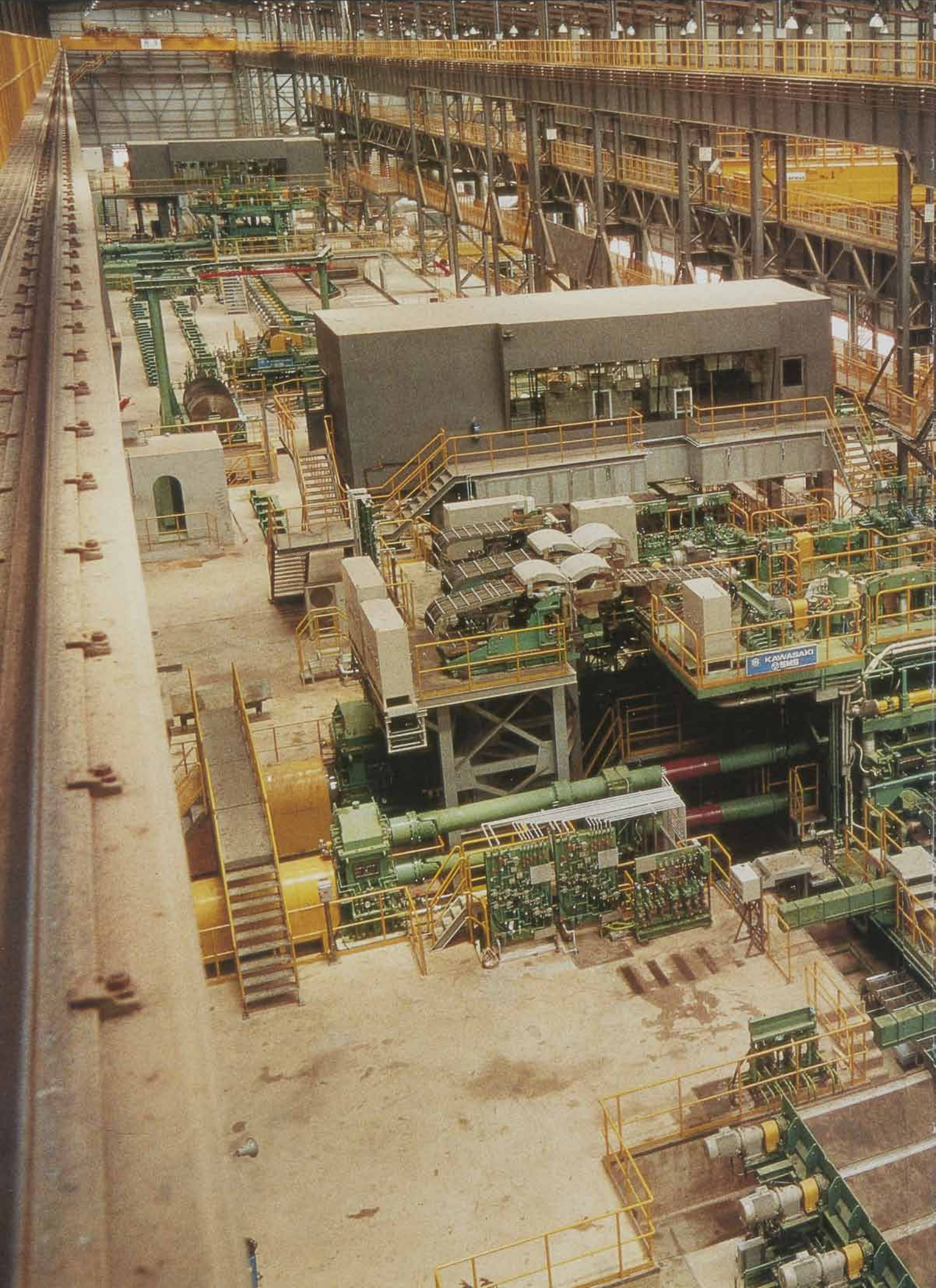
10-40



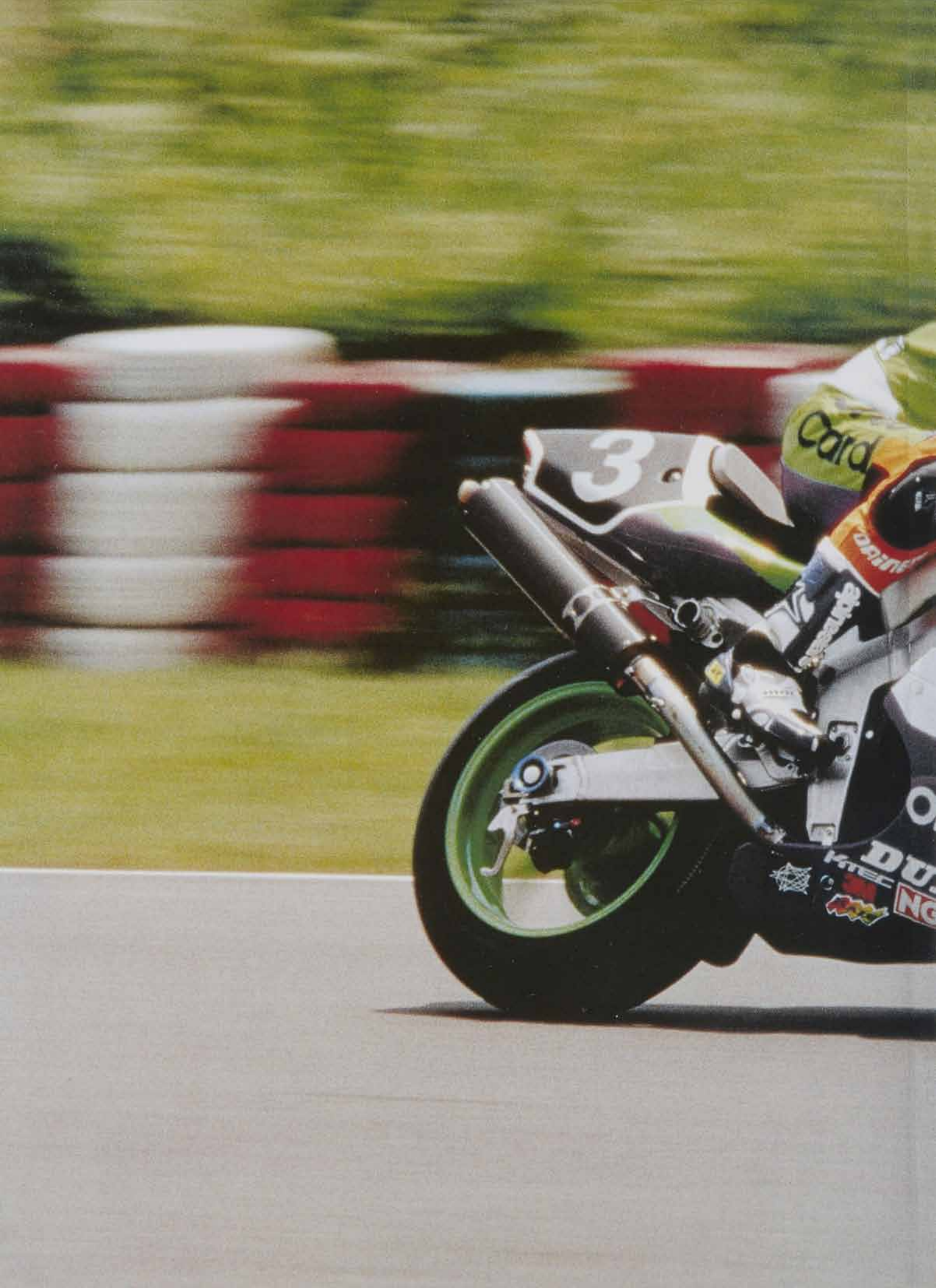




明石海峡大橋













H-II ロケット射点設備

.....
ごあいさつ

発行にあたって

当社は1996年（平成8年）10月15日をもちまして、創立100周年を迎え、このたびこれを記念して「夢を形に 川崎重工業株式会社百年史」を発行いたしました。

当社の正史としては、1936年に「川崎造船所四十年史」、1959年に60年史として「川崎重工業株式会社社史」を発行いたしております。今回の社史では、60年史以降の製品・技術の変遷を中心に記述いたしております。

顧みますと、当社は1896年（明治29年）に株式会社に改組し、初代社長に松方幸次郎が就任して以来1世紀、創業者の川崎正蔵が東京・築地に個人経営の川崎築地造船所を設立して造船業に乗り出してから数えると、すでに120年近くの歳月が経過いたしております。

初代社長 松方幸次郎は、わが国産業の近代化が進む中で、常に先見性をもって造船以外の機械、車両、製鉄、鉄構、航空機、海運などの新しい事業分野に次々と進出して業容を拡大し、今日の陸・海・空にわたる総合重工業としての基礎を確立していったのであります。

この間には、当社にとっては、第1次世界大戦後の大不況、金融恐慌に端を発する経営危機、第2次世界大戦と戦後の企業再建整備、急激な円高の進行と深刻な造船不況、さらには1995年の阪神・淡路大震災などの厳しい試練に遭遇し、会社が危急存亡の淵に立たされることも幾たびかありましたが、その都度これらの難局を克服して、今日わが国有数の基礎産業企業の一つとして発展するに至ったのであります。

これも偏に先人たちの英知と努力および全従業員の一致協力は言うに及ばず、株主各位をはじ



め官公庁、金融機関、取引先さらには地域の方々など関係する皆様方の暖かいご指導とご支援の賜物であり、これを機会に心から感謝申しあげる次第であります。

今後のわが国経済は依然先行き不透明であり、加えて「メガコンペティション」と言われる国際社会における熾烈な競争のなかで生き残りを図り発展していくためには、今まで以上の抜本的な事業構造の転換を迫られることは必至であります。

当社はこうした厳しい経営環境の中で次の100年を乗り切っていくためのキャッチフレーズとして ***New Beginnings*** を定め、この100周年の節目を「新たな始まり」と位置づけ、思いを新たに、全社の総力をあげ、来るべき21世紀を視野に入れた経営の改善・改革に取り組んでまいります。一方、「製造業こそ経済・社会発展の原動力である」との信念のもとに、品質・コスト・納期において世界に通用する製品を送り出し、経営面ではあらゆる外的環境の変化に耐えられる「柔軟で強靱な経営体質」の構築を念頭に、物造りに徹した経営を行い、関係の皆様方のご期待に応えていく所存であります。

本書を通じて当社に対するご理解をより一層深めていただくとともに、あらためて今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

1997年6月

川崎重工業株式会社

取締役会長兼社長

大庭浩

川崎重工業株式会社百年史 目次

目次

口絵

発行にあたって 取締役会長兼社長 大庭 浩

通史

序 章	創立前史・個人経営時代／～1896(明治29)年	
第1節	西洋型造船業と川崎正蔵の夢……………	3
	わが国近代造船業の興隆…………… 3	
	大船建造の禁が解かれる 3 官営造船所の時代 3	
	創業者 川崎正蔵…………… 4	
	新時代の息吹 4 強まる造船業への意欲 5	
第2節	造船業への進出 ……………	5
	川崎築地造船所の創設…………… 5	
	松方正義らの支援 5 誠意の営業と不屈の啓蒙活動 6	
	宿願の神戸で造船所経営…………… 7	
	川崎兵庫造船所の開設 7 事業多角化の経営戦略 7	
	川崎造船所の発足…………… 8	
	官営兵庫造船所の払い下げ 8 造船業に専念 8 いまに生きる創業者の遺訓 10	
	日清戦争と事業の伸展 10	

第1章	株式会社川崎造船所の船出／1896(明治29)年～1933(昭和8)年	
	相次ぐ戦乱と近代化の鼓動	
第1節	株式会社川崎造船所の誕生……………	14
	株式会社への改組と松方幸次郎の社長就任……………14	
	改組への動きと後継者 14 株式会社設立と新体制 14	
	松方幸次郎社長の積極経営……………15	
	乾ドックの建設 15 造船奨励法・航海奨励法の公布 15 艦艇建造を開始 16	
第2節	近代造船業への基礎固め……………	16
	社業の急伸……………16	
	艦船修理に従事 16 わが国初の潜水艇を建造 17 艦船建造の急伸 17 設備の拡充 18	
	新事業への進出……………19	
	戦後反動不況の影響 19 本社工屋を新築 19 鉄道車両への進出と工場建設 20	

大型艦船の建造	21
初の1万トン級商船も	21
本格的な軍艦造船所となる	22
ガントリークレーンの新設	23
第3節 第1次世界大戦から世界恐慌へ	23
好況と生産の拡大	23
世界戦争と造船業界	23
建造技術の充実	24
ストックポートの量産	25
鋼材不足で船鉄交換	26
鋼材自給体制の確立	28
経営多角化の推進	28
急激な景気低落	28
海運業への進出	29
自動車の生産	30
鉄構部門の拡充	31
航空機部門への進出	31
戦後不況と経営危機	33
労働争議と8時間労働制	33
ワシントン軍縮会議の影響	34
金融恐慌と第1次整理	35
忘れ得ぬ神戸市の恩顧	36
川崎車輛の設立	36
松方幸次郎の辞任と新社長	36
激動の時代にもまれる	36

第2章

経営再建と第2次世界大戦／1933(昭和8)年～1945(昭和20)年 辛苦と破壊の日常から黎明へ向かう

第1節 経営の立て直し	40
平生鈺三郎の社長就任	40
景気回復と和議の完了	40
平生の決意	40
平生イズムの展開	41
ニュー川崎の創出を目指す	41
独特の福利厚生施設と川崎東山学校	41
川崎病院の開設	42
準戦時下の経営	43
鑄谷正輔の社長就任と再建路線の継承	43
平生の辞任と平生育英会の設立	43
川崎航空機工業の設立	43
第2節 戦時体制への対応	44
日中戦争と統制強化	44
軍の管理下におかれる	44
鋼材価格が上昇	45
業容の拡大と社名の変更	45
急増した艦船の進水量	45
久慈製鉄所の開設	46
鋼構造物の生産	46
川崎重工業株式会社に社名変更	47
整理の完了と株式問題	47
第3節 戦時下の生産	48
造船業の活況	48
太平洋戦争と海運・造船業	48
航空母艦と潜水艦の建造	49
海外工場の経営	50
ジャカルタ造船工場	50
大連電機工場	50
製鉄6工場の経営	51
軍需拡大への対応	51

第3章

戦後復興から拡大発展の時代／1945(昭和20)年～1968(昭和43)年 近代化による成長の展開

第1節	戦後の新発足……………56
	終戦直後の混乱のなかで……………56
	軍需生産の禁止と人員の削減 56 労働組合の結成 56 公職追放令と合議制の経営 57
	戦時補償の打ち切りと特別経理会社指定 57
	生産の再開……………58
	早かった鉄鋼部門の操業開始 58 小型船中心の造船部門 59
	会社の新発足……………59
	企業再建整備計画 59 川崎製鉄の誕生 60 会社の新発足と手塚敏雄の社長就任 60
第2節	戦後復興への足どり ……61
	造船部門の立ち直り……………61
	計画造船の開始 61 新造船・修繕船の受注 62 第3浮きドックの建造 62
	特需ブーム後の不況に対応……………63
	景気の波に翻弄される 63 修繕船工事の増加 64
	陸上工事の拡大と兵庫電機工場の開設 64
第3節	高度経済成長の幕開け ……65
	輸出船ブームと船舶の大型化……………65
	第1次輸出船ブーム 65 造船ブームの再来と利益なき繁忙 66 船舶の大型化と専用船化 66
	坂出に大型造船所を建設 68 潜水艦の建造と海洋開発分野への進出 69
	陸上部門の積極拡充と事業部制の採用……………70
	陸上部門の強化と新工場の建設 70 事業部制の採用 75 砂野仁の社長就任 76
	社内体制の整備 76 横山工業株式会社を合併 77

第4章

新「川崎重工業株式会社」の発足／1968(昭和43)年～1973(昭和48)年 高度成長の時代から模索の時代へ

第1節	「総合重工業」会社の誕生……………82
	川重・川車・川航の合併……………82
	資本自由化と業界再編成 82 砂野仁社長の合併構想 83 3社合併の実現 84
	合併後の企業体制の整備……………85
	事業部門の組織体制 85 新分野への事業拡充 85 世界的企業への飛躍を目指す 86
	四本潔の社長就任 87 新長期経営計画の策定 88 研究開発体制の拡充 89
	電算化の進展 90 人事労務諸制度の整備統合 90
	全員参加による総合品質管理活動の展開 91 社内環境対策の推進 92
	ドルショックとその影響……………93
	為替差損の発生 93
	汽車製造株式会社を合併……………94

第2節	陸・海・空にわたる新しい事業分野への展開	96
	陸上部門の積極的展開	96
	大型産業機械・鉄構専門の播磨工場の建設	96
	産業用ロボットへの進出	97
	新しい車両技術の開発	97
	海外大型プロジェクトへの取り組み	99
	公害防止技術への取り組み	102
	鉄構事業の躍進	104
	「カワサキ900スーパー4」の開発	105
	船舶部門の充実	107
	ドックを増強	107
	超大型タンカーの連続建造	107
	わが国初のLNG運搬船の建造	108
	わが国初の涙滴型潜水艦の完成	109
	超高速大型コンテナ運搬船の進水	110
	活況を呈する航空機部門	111
	P-2J対潜哨戒機の生産	111
	C-1輸送機の生産	111
	F-4EJジェット戦闘機の生産	112
	ヘリコプタ生産の進展	112
	航空機エンジンとガスタービンの開発	113

第5章

低経済成長時代のなかで／1973(昭和48)年～1981(昭和56)年

危機感が育てた合理化への意欲

第1節	オイルショックと造船不況の深刻化	118
	造船業界の不況の深刻化と対策	118
	相次ぐ受注船のキャンセル	118
	操業量の調整	118
	造船設備の削減	119
	船舶部門の経営危機とその対策	119
第2節	企業活動の国際化と効率化の推進	121
	二輪車をアメリカで生産	121
	自動車事業部を分離	122
	防災救命システム部門を分離	123
第3節	低迷期への対応	123
	危機脱出のための諸施策	123
	梅田善司の社長就任と組織改正	123
	営業総括本部と技術開発本部の発足	125
	長期経営計画の策定	125
	各部門の総力を結集する	126
	エネルギー分野に照準	126
	先進技術に挑戦	129
第4節	経営危機打開のための緊急対策	136

第6章

構造変革期への対応／1981(昭和56)年～1987(昭和62)年

押し寄せた新しい経済の波

第1節	経営環境の悪化	142
	カントリーリスクの発生	142
	長谷川謙浩の社長就任	143
	二輪車部門の採算悪化	145
	33年ぶりとなる無配への決断	146
第2節	経営再建への積極的対応	146
	経営再建計画の推進	146

緊急対策本部の設置	146
経営再建の方向	148
急激な円高の影響	148
成長分野の育成強化	148
経営再建対策推進会議を設置	151
経営再建対策と中期ビジョンの設定	151
第3節 新製品の開発と新分野への取り組み	152
相次ぐ大型船の竣工	152
海洋機器への進出	153
わが国初の深海救難艇の開発	153
半潜水型石油掘削リグの建造を開始	154
航空機の開発と生産分担	154
純国産STOL機「飛鳥」の開発	154
「T-4」「P-3C」「BK117」	155
蓄積された技術力の発揮	156
世界最大のホイールローダ完成	156
相次いで二輪車の新機種を発売	157
海外から地下鉄電車を受注	158
海外を中心としたプラント事業の進展	159
環境保全と省エネルギー分野への努力	162
流動床ボイラと高圧高温廃熱回収ボイラの開発	162
ガスタービン技術による新分野への進出	164
新しい段階に入った産業用ロボット	165
鉄構製品の大規模化・高度化に向けた技術開発	165

第7章

柔軟で強靱な経営体質の構築へ／1987(昭和62)年～1996(平成8)年 急激な円高の進行と景気後退

第1節 リストラクチャリングの展開	170
新しい出発	170
大庭浩の社長就任と経営再建体制の確立	170
リストラの実施とその成果	170
経営行動指針	171
経営再建への始動	173
リストラ・フェーズ1の目標	173
リストラ・フェーズ1の具体的施策	173
組織・工場の再編・集約と人員規模の適正化	175
平成元年度「復配」の実現	177
安定経営基盤の確立	177
リストラ・フェーズ2の目標	177
品質保証会議の設置	177
経営諸機能のグレードアップ	179
事業構造の高度化	179
技術力の結集	180
インター事業部、インターグループ活動の展開	180
脆性破壊の研究と大庭の経営哲学	184
第2節 創立100周年の企業像の実現	185
目標とする「企業像」の策定	185
コーポレートカルチャーの確立を目指して	185
創立100周年の企業像実現への取り組み	187
モニュメント	187
グローバリゼーションの展開	191
第3節 創立100周年記念行事の実施	199
New Beginnings	199
祝賀と決意の集い	200
サッチャー前英国首相の講演	201

阪神・淡路大震災への対応	207
財団法人新産業創造研究機構への参画	211
創立100周年特別記念行事	212

終章

21世紀に向かって

1. 始まった新しい歴史	216
2. 目標達成のための重点施策	216

部門史

第1章

船舶部門

第1節 造船の変遷	224
1. 創業から戦後復興まで	224
2. 躍進から最盛期まで	227
3. 構造不況を克服して	229
第2節 新造船	233
1. 艦艇	233
1-1 水上艦艇	233
1-2 潜水艦	235
2. 一般官庁向け船舶	236
3. 商船	237
3-1 貨客船・客船	237
3-2 一般貨物船	238
3-3 コンテナ運搬船	239
3-4 自動車運搬船	240
3-5 カーフェリー	240
3-6 タンカー	240
3-7 鉱石運搬船・ばら積運搬船	242
3-8 液化ガス運搬船 (LPG運搬船・LNG運搬船)	242
3-9 高速船	243
4. 海洋構造物・作業船	244
第3節 修繕船・改造船	246
1. 修繕船工事	246
2. 改造船工事	248
第4節 建造技術と設備	251
1. 設計技術	251
1-1 一般商船	251
1-2 潜水艦	258
2. 工作技術	260
2-1 商船	260
2-2 高速船	261
2-3 潜水艦	262
2-4 潜水艦技術関連製品	263

2-5 生産技術	263
3. 船台・ドックの変遷	265
第5節 海外への技術指導	266
1. 現代重工業株式会社（大韓民国）	267
2. SUBIC社（フィリピン共和国）	268
3. H&W社（イギリス）	269
4. NASSCO社（アメリカ）	269
第6節 船舶事業の将来展望	270

第2章

車両部門

第1節 鉄道車両の変遷	274
1. 車両進出から分離独立まで	274
2. 独立から第2次世界大戦終結まで	276
3. 戦後復興から川崎3社の合併まで	278
4. 川崎3社合併から国鉄分割民営化まで	282
5. 国鉄の分割民営化以降	284
第2節 製品	287
1. 蒸気機関車	287
2. 電気機関車	288
3. 内燃機関車	289
4. 客車・気動車	291
5. 電車	292
6. 新幹線電車	295
7. 新交通システム	296
8. 貨車	297
9. その他の車両	299
10. 車両用部品と装置	300
11. 鉄道車両以外の製品	301
第3節 鉄道車両製造の技術と生産	303
1. 技術開発	303
1-1 機関車	303
1-2 全アルミ軽合金製電車	304
1-3 新幹線電車	304
1-4 新交通システム	305
1-5 超高速車両	306
1-6 貨車	306
2. 製造技術	307
2-1 構体	307
2-2 艀装	308
2-3 台車	308
2-4 試験	309
3. 工場設備	310
3-1 兵庫工場の変遷	310
3-2 分工場の変遷	311
第4節 車両事業の将来展望	312

第1節	航空機・ジェットエンジン・汎用ガスタービンの変遷	316
1.	航空機	316
1-1	航空機生産に着手（神戸時代）	316
1-2	分離独立から第2次世界大戦終結まで	316
1-3	航空機の生産再開から基盤確立へ	317
1-4	航空機の自主開発と各種ヘリコプタなどの量産	319
1-5	試練期	320
1-6	共同開発による新プロジェクトへの参画	321
2.	航空機エンジン	324
2-1	ジェットエンジンのルーツ	324
2-2	民需生産への転換	324
2-3	オーバーホール事業の全盛	325
2-4	エンジンの国産化	326
2-5	ファンエンジンの開発	327
2-6	ガスタービン事業の拡大	328
2-7	民間航空機エンジンの開発	328
2-8	新市場の開拓	329
3.	汎用ガスタービン	330
3-1	ガスタービンの民需開拓から自社開発へ	330
3-2	ガスタービン事業の拡大と発展	331
第2節	製品	333
1.	航空機	333
1-1	制式機・試作機（戦前・戦中期）	333
1-2	固定翼機	335
1-3	回転翼機	337
1-4	ミサイル	338
1-5	機体の定期修理	339
1-6	ヘリコプタ安全運航システム	340
2.	航空機エンジン	341
3.	汎用ガスタービン	343
第3節	技術と生産	346
1.	航空機	346
1-1	戦前・戦中の研究	346
1-2	戦後の研究開発	347
1-3	生産技術	351
1-4	生産設備	354
2.	航空機エンジン	355
3.	汎用ガスタービン	357
3-1	開発技術	357
3-2	ガスタービン製造に関する技術供与	359
第4節	宇宙開発	360
	宇宙開発への参画	360
第5節	航空宇宙事業の将来展望	364

第1節	機械事業部門の変遷	368
1.	原動機	368
1-1	海外からの技術導入による事業の開始と発展	368
1-2	戦後復興から事業基盤の確立へ	369

2.	精機	374	2-1 技術導入による事業の開始と発展	374	2-2 民間需要の開拓と事業基盤の確立	375
			2-3 独自技術・製品の展開	376	2-4 マーケットイン志向とグローバル化	378
第2節	製品	381				
1.	原動機	381	1-1 陸船用蒸気タービン	381	1-2 陸船用ガスタービン	383
			1-3 陸船用ディーゼル機関	384	1-4 複合火力発電プラント	387
			1-5 船用推進機器	387	1-6 大型減速歯車装置	388
			1-7 送風機・圧縮機	389	1-8 天然ガス圧送モジュール	391
			1-9 風洞装置・トンネル換気装置	391		
2.	精機	393	2-1 油圧機器	393	2-2 油圧装置	395
			2-3 機電製品	396		
第3節	技術と生産	397				
1.	原動機	397				
2.	精機	402	2-1 製品開発・技術	402	2-2 製造技術	405
			2-3 情報管理技術	406		
第4節	機械事業の将来展望	408				

第5章

環境・エネルギープラント部門

第1節	環境・エネルギープラント事業の変遷	410				
1.	原子力	410	1-1 原子力研究への着手から原子力本部の発足まで	410	1-2 原子力事業基盤の確立と拡大を目指して	411
2.	環境装置	413	2-1 事業の開始から3社合併まで	413	2-2 国内トップグループの地位確立を目指して	414
3.	ボイラ	416	3-1 事業の開始から3社合併まで	416	3-2 合併による事業の拡充と事業基盤の確立を目指して	421
4.	破碎機	424	4-1 破碎機生産拠点の確立	424	4-2 業容の拡大	424
			4-3 新製品開発と新市場開拓	426		
第2節	製品	427				
1.	原子力機器	427				
2.	環境装置	429				
3.	ボイラ	430				
4.	破碎機	435				
第3節	技術と生産	438				
1.	原子力機器	438	1-1 開発技術	438	1-2 ライセンス技術	440

2.	環境装置	440				
	2-1	ごみ処理プラント	440	2-2	水処理プラント	445
3.	ボイラ	447				
4.	破砕機	449				
	4-1	開発技術	449	4-2	技術提携	451
				4-3	技術供与	452
				4-4	生産設備	452
第4節	環境・エネルギープラント事業の将来展望					453

第6章

産機・鉄構部門

第1節	産機・鉄構事業の変遷					458
1.	産機プラント事業					458
2.	FA・ロボット事業					461
	2-1	FA事業	461	2-2	ロボット事業	462
3.	鉄構事業					465
	3-1	創業から事業部設立まで	465	3-2	業容の拡大	467
				3-3	安定成長への道	469
第2節	製品					471
1.	産機プラント					471
2.	FA・ロボット					478
	2-1	FAシステム	478	2-2	ロボット	480
3.	鉄構					481
第3節	技術と生産					488
1.	産機プラント					488
	1-1	開発技術	488	1-2	技術提携	496
				1-3	技術供与	497
2.	FA・ロボット					499
	2-1	FA	499	2-2	ロボット	500
3.	鉄構					502
	3-1	建築・鉄骨	502	3-2	橋梁・長大橋梁	503
				3-3	水門・鉄管	505
	3-4	貯槽・機器	506	3-5	宇宙関連機器	508
				3-6	先端科学研究設備	509
第4節	産機・鉄構事業の将来展望					510

第7章

コンシューマー・プロダクツ部門

第1節	コンシューマー・プロダクツ事業の変遷					514
1.	CP					514
	1-1	二輪車	514	1-2	汎用機	517
				1-3	マリン	518
				1-4	汎用エンジン	519
	1-5	歯車・トランスミッション	521			
2.	建設機械					523
第2節	製品					526

1.	CP	526
1-1	二輪車	526
1-2	汎用機（三・四輪ATV、「MULE」）	528
1-3	マリン	529
1-4	汎用エンジン	529
1-5	歯車・トランスミッション	532
2.	建設機械	533
第3節	技術と生産	535
1.	CP事業	535
1-1	研究開発	535
1-2	生産技術「KPS」	540
1-3	量産体制	542
2.	建設機械	544
第4節	コンシューマー・プロダクツ事業の将来展望	546

第8章

研究開発部門

第1節	研究開発体制	550
1.	本社研究開発組織の変遷と現状	550
1-1	組織の変遷	550
1-2	研究開発体制の現状	552
2.	技術情報管理	555
第2節	研究開発成果	557
1.	主要新製品開発	557
2.	主要技術研究	560
第3節	品質保証活動	564
1.	全社品証体制と重点施策	564
2.	品証活動の成果	565
第4節	知的所有権および技術提携	565
1.	知的所有権活動	565
2.	技術提携	566
第5節	その他の活動	567
1.	VE活動の全社的展開	567
2.	PPW活動の全社的推進	568
第6節	本社研究開発部門の将来展望	568

合併会社 略史

横山工業株式会社

- 第1章 個人経営から第2次世界大戦終結まで……………572
1. 個人経営時代 572
 2. 株式会社への改組と川崎工場の開設 572
 3. 戦時下の生産 573
 4. 朝鮮に子会社を設立 573
- 第2章 戦後復興から当社との合併まで……………573
1. 生産再開へ始動 573
 2. 外国技術導入による生産体制の整備 574
 3. 伊藤忠商事の経営参加と事業の拡充 574
 4. 当社との業務提携から合併へ 575

川崎車輛株式会社

- 第1章 当社からの分離独立と戦時下の歩み……………576
1. 不況下の技術開発 576
 2. 需要回復と新形車両の誕生 577
 3. 大陸向け輸出車両の急増 577
 4. 戦時下の増産体制 578
 5. 軍需品への進出 578
- 第2章 終戦から3社合併まで……………579
1. 復興への始動 579
 2. 厳しい試練に遭遇 579
 3. 輸送力増強と生産の繁忙 580
 4. 新形車両の開発 580
 5. 生産技術に新機軸 581
 6. 事業部制の採用 581

川崎航空機工業株式会社

- 第1章 当社からの分離独立と戦時下の歩み……………582
1. 各務ヶ原・明石に新工場 582
 2. 試作研究部門の拡充 583
 3. 大型機構想と都城工場 583
 4. 主な制式機 583
- 第2章 終戦から3社合併まで……………584
1. 航空機生産禁止による民需部門への転換 584
 2. バスポディーの製造 585
 3. 航空機部門の再開 585
 4. 航空機を生産開始と基盤確立 586
 5. ジェットエンジンの修理から生産へ 587
 6. 汎用エンジン、二輪車、各種機械部門の拡充 587

汽車製造株式会社

- 第1章 創業時代から事業基盤の整備・確立期……………590
1. 創業時代と総合車両メーカーの基盤確立 590
 2. 事業の拡充と株式会社への改組 591
 3. 飛躍発展の時代へ 591
 4. 本社の東京進出と東京支店の移転 593
- 第2章 戦後復興から当社との合併へ……………593
1. 再建への取り組みと特需景気 593
 2. 新製品・新技術の開発による業容の拡充・強化 595
 3. 当社との業務提携から合併まで 596